

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2021年8月3日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ノムラF0Fs用・先進国マルチテーマファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） 先進国マルチテーマ マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 円建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、S M B C日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。 ■実質組入外貨建資産については、指定投資信託証券において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

日興FWS・ 先進国株市場型アクティブ （為替ヘッジあり） 【運用報告書（全体版）】

（2021年8月3日から2022年8月1日まで）

第 1 期

決算日 2022年8月1日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジあり）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ヘッジ換算ベース)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率			
(設定日) 2021年8月3日	円 10,000	円 -	% -	100.00	% -	% -	百万円 1
1期(2022年8月1日)	8,400	0	△16.0	92.85	△7.1	0.0	97.5

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ヘッジ換算ベース)		公社債 組入比率	投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率				
(設定日) 2021年8月3日	円 10,000	% -	100.00	% -	% -	% -
8月末	10,142	1.4	102.81	2.8	1.4	97.1
9月末	9,604	△4.0	98.99	△1.0	1.2	96.9
10月末	9,966	△0.3	104.17	4.2	0.0	72.7
11月末	10,082	0.8	104.62	4.6	0.0	98.0
12月末	10,017	0.2	107.54	7.5	0.0	94.4
2022年1月末	8,704	△13.0	100.07	0.1	0.0	91.4
2月末	8,636	△13.6	99.19	△0.8	0.0	95.4
3月末	9,275	△7.3	103.74	3.7	0.0	97.9
4月末	8,551	△14.5	95.04	△5.0	0.0	97.6
5月末	8,656	△13.4	94.82	△5.2	0.0	97.8
6月末	7,978	△20.2	86.92	△13.1	0.0	97.3
7月末	8,273	△17.3	91.68	△8.3	0.0	97.5
(期末) 2022年8月1日	8,400	△16.0	92.85	△7.1	0.0	97.5

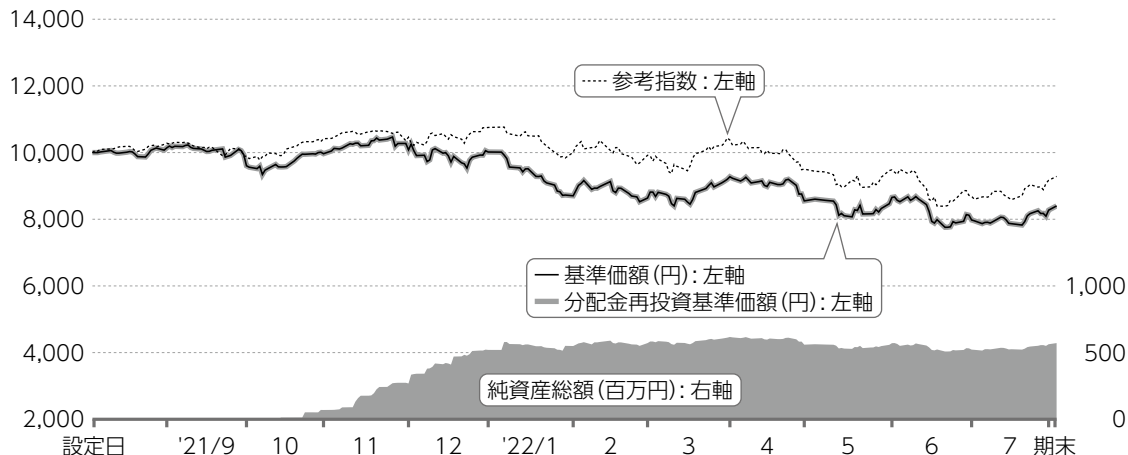
※騰落率は設定日比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年8月3日から2022年8月1日まで）

基準価額等の推移



※参考指数は、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

設定日	10,000円
期末	8,400円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-16.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ヘッジ換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2021年8月3日から2022年8月1日まで）

投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行いました。実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます）を行い、為替変動リスクの低減を図りました。

上昇要因

- 安定的な医療保険事業に加え、ヘルスケアコストの削減、効率化を目指すサービス事業の中長期的な成長が期待されるユナイテッドヘルス・グループ（米国のヘルスケア・プロバイダー）が上昇したこと
- 既存薬からのキャッシュフローを積極的に研究開発に投資することで、有望な新薬パイプラインを構築していることが好感されたブリストル・マイヤーズ・スクイブ（米国の医薬品）が上昇したこと

下落要因

- 規制強化、競争激化に対する懸念、メタバース（仮想空間）に対する大型投資等により、今後の成長見通しに対する不透明感が高まったメタ・プラットフォームズ（米国のインタラクティブメディアおよびサービス）が下落したこと
- 2021年7～9月期決算で業績予想の下方修正を発表したこと等から今後の成長見通しに対する不透明感が高まったチェグ（米国の教育など消費者サービス）が下落したこと

投資環境について（2021年8月3日から2022年8月1日まで）

期間における世界の株式市場は下落しました。

期初、世界の株式市場は、FOMC（米連邦公開市場委員会）で年内の量的金融緩和の縮小開始が示唆されたことなどにより下落しました。10月以降、経済指標の改善、好調な企業業績、新型コロナウイルス経口治療薬の早期実用化への期待の高まりを背景に上昇に転じました。

2022年に入り、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化を前倒しするとの見方が強まったことや、ロシアのウクライナ侵攻などにより、下落しました。その後、3月に米利上げが予想通りとなったこと、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が高まったことなどを背景に上昇しました。

しかし4月、中国のロックダウン（都市封鎖）、ロシアに対する経済制裁の影響、FRBの金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念、物価上昇による企業業績への警戒感が高まったことで再び下落に転じました。7月、FRBの金融引き締め加速への懸念が後退したことを受けて上昇しました。結局、期を通じて世界株式市場は下落となりました。

ポートフォリオについて（2021年8月3日から2022年8月1日まで）

当ファンド

「ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に保ちました。

ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド （為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

「先進国マルチテーマ マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。

実質組入外貨建資産については、原則として、対円ででの為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます）を行い、為替変動リスクの低減を目指しました。

（先進国マルチテーマ マザーファンド）

●株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

●業種配分

米金融政策の正常化プロセスの想定以上の進展を受けて、米長期金利が上昇したことなどから、中長期の成長期待を背景に高バリュエーション（投資価値評価）となっていた銘柄を中心に、期初オーバーウェイトとしていた一般消費財・サービスをアンダーウェイトに引き下げました。

ヘルスケア、公益事業は、期初のアンダーウェイトからオーバーウェイトに引き上げました。

●個別銘柄

期初、企業のデジタルトランスフォーメーションなどを背景に中長期的な成長が期待できるとみた米国のソフトウェア株、米国のインターネット販売株などを組入れ上位としました。

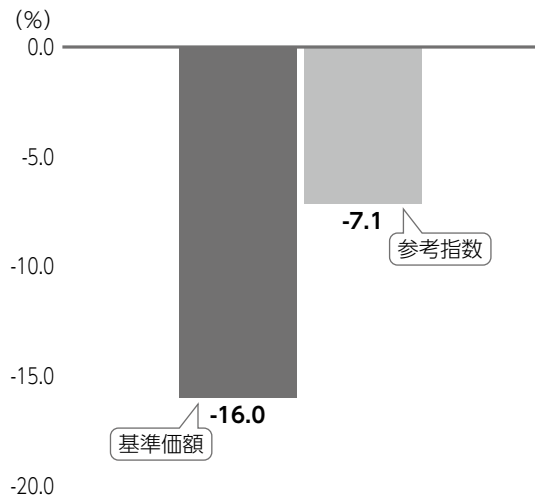
2022年に入り、米金融政策の正常化プロセスの進展による市場環境の変化を受けて、ポートフォリオを大きく見直しました。高成長、高バリュエーションのAI／クラウドサービス株などの組入れを引き下げ、安定成長とみているインフラ／エネルギー株などの組入れを引き上げました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2021年8月3日から2022年8月1日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIコクサイインデックス（配当込み、円ヘッジ換算ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について（2021年8月3日から2022年8月1日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第1期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちます。

ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド (為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

「先進国マルチテーマ マザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます)を行い、為替変動リスクの低減を目指します。

(先進国マルチテーマ マザーファンド)

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを選定して、関連銘柄を中心に成長性に着目した銘柄選択を行いません。成長テーマは、「新たな価値の創造」、

「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本としていて、成長テーマは必要に応じて入れ替えを行いません。市場環境、マクロ経済動向も加味して、銘柄とその組入比率を決定します。

AI(人工知能)、ロボット、IoT(モノのインターネット)、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマ、そしてアウトソーシング、消費、教育など安定成長が期待されるテーマにも注目しています。今後も政治情勢や金利動向などをふまえて、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」のバランスをとりながら運用する所存です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジあり）

1万口当たりの費用明細（2021年8月3日から2022年8月1日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	21円	0.225%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,209円です。
（投信会社）	(15)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(3)	(0.033)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(－)	(－)	
（監査費用）	(1)	(0.006)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	21	0.231	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

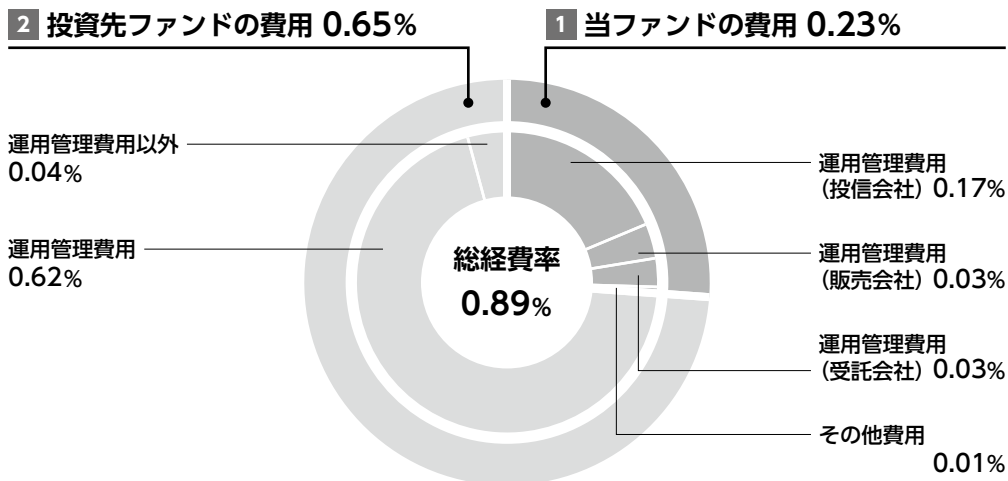
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	0.89%
1 当ファンドの費用の比率	0.23%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の各費用は、投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.89%です。

日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジあり）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年8月3日から2022年8月1日まで）

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ノムラF O F s用・先進国マルチテーマファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	717, 175, 870	千円 691, 355	42, 766, 855	千円 36, 097

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド		千口 19	千円 20	千口 -	千円 -

■ 利害関係人との取引状況等（2021年8月3日から2022年8月1日まで）

利害関係人との取引状況

日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジあり）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 4, 571	百万円 1, 308	28. 6	百万円 -	百万円 -	-

※平均保有割合 0. 0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年8月3日から2022年8月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2021年8月3日から2022年8月1日まで）

期首 (元)	残高 (本)	当元	期設 定本	当元	期解 約本	期末 (元)	残高 (本)	取 引 の 理 由
	百万円 1		百万円 -		百万円 1		百万円 -	当初設定時または当初運用時における取得等

■ 組入れ資産の明細（2022年8月1日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期		末
	口	数	組入比率
		口	%
ノムラFOfs用・先進国マルチテーマファンド （為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	674,409,015	千円 557,129	97.5
合計	674,409,015	557,129	97.5

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種	類	期		末
		口	数	評価額
			千口	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド			19	19

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,080,305,712口です。

■ 投資信託財産の構成

（2022年8月1日現在）

項	目	期		末
		評価額	比率	
			千円	%
投資信託受益証券		557,129	千円	97.4
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド		19	千円	0.0
コール・ローン等、その他		14,852	千円	2.6
投資信託財産総額		572,001	千円	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年8月1日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	572,001,720円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,852,437
投資信託受益証券(評価額)	557,129,287
キャッシュ・マネジement・マザーファンド(評価額)	19,996
(B) 負 債	650,480
未 払 信 託 報 酬	625,569
そ の 他 未 払 費 用	24,911
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	571,351,240
元 本	680,205,955
次 期 繰 越 損 益 金	△108,854,715
(D) 受 益 権 総 口 数	680,205,955口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	8,400円

※当期における期首元本額1,000,000円、期中追加設定元本額718,572,921円、期中一部解約元本額39,366,966円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2021年8月3日 至2022年8月1日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 5,747円
受 取 利 息	538
支 払 利 息	△ 6,285
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 93,472,860
売 買 益	4,492,521
売 買 損	△ 97,965,381
(C) 信 託 報 酬 等	△ 881,260
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 94,359,867
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 14,494,848
(配 当 等 相 当 額)	(△ 11,726)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 14,483,122)
(F) 合 計(D+E)	△108,854,715
次 期 繰 越 損 益 金(F)	△108,854,715
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 14,494,848
(配 当 等 相 当 額)	(△ 11,726)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 14,483,122)
繰 越 損 益 金	△ 94,359,867

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	0
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	0.00
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ノムラFOfs用・先進国マルチテーマファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） 第1期（2021年7月26日～2022年5月16日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2021年7月26日以降、無期限とします。	
運用方針	先進国マルチテーマ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、先進国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。	
主な投資対象	ノムラFOfs用・先進国マルチテーマファンド（為替ヘッジあり）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	先進国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。なお、新興国の株式に投資する場合があります。
主な投資制限	ノムラFOfs用・先進国マルチテーマファンド（為替ヘッジあり）	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI-KOKUSAI指数 (税引後配当込み・円ヘッジベース)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2021年7月26日	円 10,000	% —	円 100.00	% —	% —	% —	百万円 500
1期(2022年5月16日)	8,148	△18.5	88.85	△11.1	93.7	—	936

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*MSCI-KOKUSAI指数（税引後配当込み・円ヘッジベース）は、MSCI-KOKUSAI指数（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
*参考指数は設定時を100として、指数化しております。
*MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 MSCI-KOKUSAI指数 (税引後配当込み・ 円ヘッジベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(設定日) 2021年7月26日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —	% —
7月末	9,998	△ 0.0	100.47	0.5	94.0	—
8月末	10,079	0.8	102.51	2.5	94.3	—
9月末	9,436	△ 5.6	98.26	△ 1.7	95.7	—
10月末	10,022	0.2	103.78	3.8	95.4	—
11月末	10,258	2.6	103.19	3.2	91.2	—
12月末	9,921	△ 0.8	106.18	6.2	95.2	—
2022年1月末	8,707	△12.9	98.36	△ 1.6	90.9	—
2月末	8,676	△13.2	97.63	△ 2.4	92.1	—
3月末	9,094	△ 9.1	101.81	1.8	93.6	—
4月末	8,469	△15.3	92.43	△ 7.6	93.8	—
(期 末) 2022年5月16日	8,148	△18.5	88.85	△11.1	93.7	—

*騰落率は設定日比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当ファンドの基準価額は、当期初、米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や市場予想を下回った2021年8月の米雇用統計を受けて景気の先行き不透明感が意識されたこと、中国の大手不動産会社の債務問題により投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）を受けて米金融政策の正常化が意識され、米長期金利が上昇基調となったことなどを背景に下落しました。その後、新型コロナウイルスの経口治療薬の早期実用化への期待が台頭したこと、主要な米国企業の2021年7～9月期決算が市場予想を上回ったことなどが好感され、上昇しました。11月から2022年3月中旬にかけて、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念が広がったこと、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ対応重視で金融政策の正常化を前倒して進めるとの見方が強まり、米長期金利が上昇したこと、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、世界経済の先行き不透明感が強まったことで再び下落しました。3月中旬以降、3月のFOMCで市場予想と同じく0.25%の政策金利引き上げを決定するなど重要イベントを通過したこと、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が高まったことから上昇する場面もありましたが、その後再びFRBの金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念が広がったこと、2022年1～3月期の決算発表において多くの企業で業績が市場予想を上回った一方、今後の見通しについては物価上昇が業績への重石になるとの見方を示す企業も多く、企業業績への警戒感が高まったことなどから下落しました。

【運用経過】

主要投資対象である【先進国マルチテーマ マザーファンド】受益証券を、当期を通じておおむね高位に組み入れました。当ファンドの運用の基本方針に従い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（主要先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図りました。

【先進国マルチテーマ マザーファンド】の運用につきましては、業種配分については、当期初、情報技術セクターや一般消費財・サービスセクターをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）とし、金融セクターや生活必需品セクターをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。米国金融政策正常化プロセスの想定以上の進展を受けて米長期金利が上昇したことなどから、2022年に入り、一般消費財・サービスセクターや情報技術セクターのオーバーウェイト幅を縮小し、公益セクターやヘルスケアセクターをアンダーウェイトからオーバーウェイトに引き上げました。また、テーマ別配分につきましては、当期初、「AI（人工知能）／クラウドサービス」のテーマや「消費の多様化」のテーマに関連する銘柄の投資比率を高めにしました。2022年に入り、「AI／クラウドサービス」のテーマに関連する銘柄の投資比率を引き下げた一方、「インフラ／エネルギー」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である【先進国マルチテーマ マザーファンド】受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（主要先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

【先進国マルチテーマ マザーファンド】の運用については、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行いません。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行いません。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI（人工知能）、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや、アウトソーシング、消費、教育など安定的な成長が期待される成長テーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年7月26日～2022年5月16日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 50	% 0.533	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(47)	(0.498)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.009)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.118	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(11)	(0.118)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.035	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.035)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.035	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.031)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	67	0.721	
期中の平均基準価額は、9,466円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月26日～2022年5月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
先進国マルチテーマ マザーファンド	1,845,577 千口	1,828,762 千円	852,281 千口	823,120 千円

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2021年7月26日～2022年5月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	先進国マルチテーマ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,566,273千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,469,946千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.06

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月26日～2022年5月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2021年7月26日～2022年5月16日)

設定時残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 500	百万円 -	百万円 -	百万円 500	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2022年5月16日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
先進国マルチテーマ マザーファンド		千口 993,295	千円 935,088

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年5月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
先進国マルチテーマ マザーファンド	千円 935,088	% 99.3
コール・ローン等、その他	6,207	0.7
投資信託財産総額	941,295	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*先進国マルチテーマ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,815,261千円）の投資信託財産総額（3,968,796千円）に対する比率は96.1%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=129.65円、1英ポンド=159.07円、1スイスフラン=129.30円、1ユーロ=134.95円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年5月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,835,998,409
コール・ローン等	286,271
先進国マルチテーマ マザーファンド(評価額)	935,088,041
未収入金	900,624,097
(B) 負債	899,350,747
未払金	897,339,930
未払信託報酬	2,000,848
その他未払費用	9,969
(C) 純資産総額(A-B)	936,647,662
元本	1,149,554,366
次期繰越損益金	△ 212,906,704
(D) 受益権総口数	1,149,554,366口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,148円

(注) 期首元本額は500,000,000円、期中追加設定元本額は664,293,749円、期中一部解約元本額は14,739,383円、1口当たり純資産額は0.8148円です。

○損益の状況（2021年7月26日～2022年5月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 916
支払利息	△ 916
(B) 有価証券売買損益	△193,401,186
売買益	27,231,041
売買損	△220,632,227
(C) 信託報酬等	△ 4,203,506
(D) 当期損益金(A+B+C)	△197,605,608
(E) 追加信託差損益金	△ 15,301,096
(配当等相当額)	(△ 368)
(売買損益相当額)	(△ 15,300,728)
(F) 計(D+E)	△212,906,704
次期繰越損益金(F)	△212,906,704
追加信託差損益金	△ 15,301,096
(配当等相当額)	(223,032)
(売買損益相当額)	(△ 15,524,128)
分配準備積立金	2,082,716
繰越損益金	△199,688,324

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

先進国マルチテーマ マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日2022年5月16日）

作成対象期間（2021年7月26日～2022年5月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	先進国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行いません。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	先進国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。なお、新興国の株式に投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 MSCI-KOKUSAI指数 (税引後配当込み・ 円換算ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額 総
	騰落	率	騰落	率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2021年7月26日	10,000	—	100.00	—	—	—	998
1期(2022年5月16日)	9,414	△5.9	104.67	4.7	93.8	—	3,896

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*MSCI-KOKUSAI指数(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI-KOKUSAI指数(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。
 *参考指数は設定時を100として、指数化しております。
 *MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した、日本を除く先進国で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。同指数の構成国や構成銘柄等については定期的に見直しが行なわれますので、変動することがあります。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

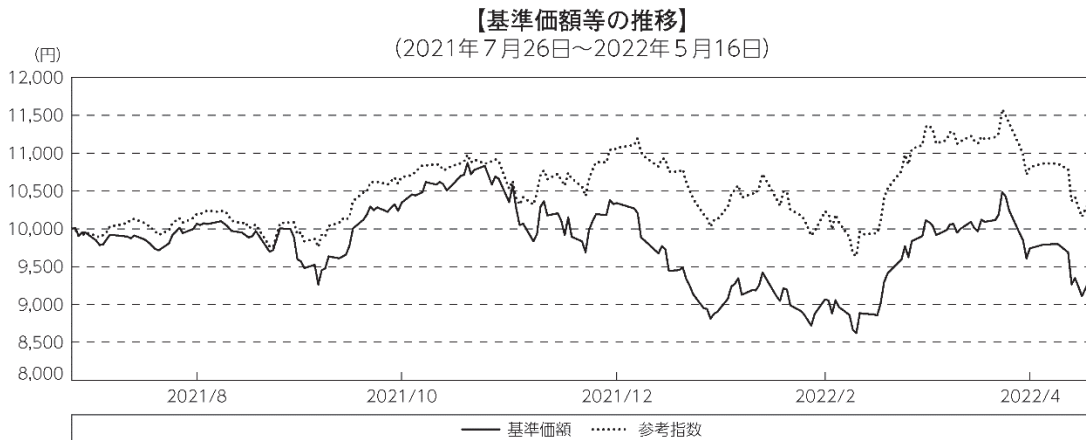
年月日	基準価額		参考指数 MSCI-KOKUSAI指数 (税引後配当込み・ 円換算ベース)		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(設定日)	円	%		%	%	%
2021年7月26日	10,000	—	100.00	—	—	—
7月末	9,948	△0.5	99.52	△0.5	94.5	—
8月末	10,067	0.7	101.95	1.9	95.1	—
9月末	9,570	△4.3	99.55	△0.4	96.5	—
10月末	10,344	3.4	106.82	6.8	95.6	—
11月末	10,576	5.8	106.33	6.3	91.9	—
12月末	10,340	3.4	110.70	10.7	95.4	—
2022年1月末	9,076	△9.2	102.94	2.9	91.1	—
2月末	9,068	△9.3	102.31	2.3	92.3	—
3月末	10,038	0.4	113.09	13.1	93.8	—
4月末	9,742	△2.6	108.15	8.2	93.9	—
(期末)						
2022年5月16日	9,414	△5.9	104.67	4.7	93.8	—

*騰落率は設定日比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から期末9,414円となりました。

- (下落) 米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や市場予想を下回った2021年8月の米雇用統計を受けて景気の先行き不透明感が意識されたこと、中国の大手不動産会社の債務問題により投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）を受けて米金融政策の正常化が意識され、米長期金利が上昇基調となったこと
- (上昇) 新型コロナウイルスの経口治療薬の早期実用化への期待が台頭したこと、主要な米国企業の2021年7－9月期決算が市場予想を上回ったこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (下落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念が広がったこと、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ対応重視で金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まり、米長期金利が上昇したこと、ロシアがウクライナへ軍事侵攻するとの懸念から、世界経済の先行き不透明感が強まったこと
- (上昇) 2022年3月のFOMCで市場予想と同じく0.25%の政策金利引き上げを決定するなど重要イベントを通過したこと、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が高まったこと、為替市場で円が下落したこと
- (下落) FRBの理事が資産圧縮を「5月にも急ピッチで始める」と発言するなど、金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念が広がったこと、2022年1－3月期の決算発表において多くの企業で業績が市場予想を上回った一方、今後の見通しについては物価上昇が業績への重石になるとの見方を示す企業も多く、企業業績への警戒感が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

○株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

○期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、当期初、情報技術セクターや一般消費財・サービスセクターをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）とし、金融セクターや生活必需品セクターをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。米国金融政策正常化プロセスの想定以上の進展を受けて米長期金利が上昇したことなどから、2022年に入り、一般消費財・サービスセクターや情報技術セクターのオーバーウェイト幅を縮小し、公益セクターやヘルスケアセクターをアンダーウェイトからオーバーウェイトに引き上げました。
- (2) テーマ別配分につきましては、当期初、「AI（人工知能）／クラウドサービス」のテーマや「消費の多様化」のテーマに関連する銘柄の投資比率を高めにしました。2022年に入り、「AI／クラウドサービス」のテーマに関連する銘柄の投資比率を引き下げた一方、「インフラ／エネルギー」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

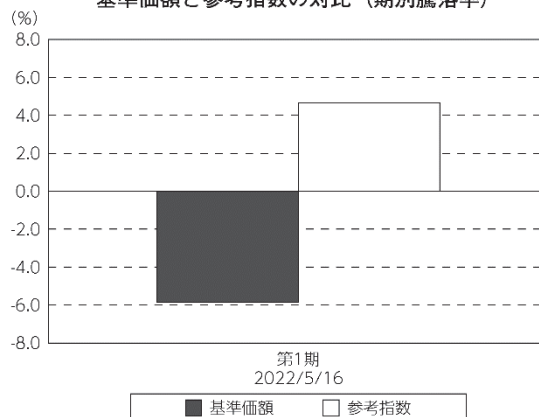
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCI-KOKUSAI指数（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が4.7%の上昇となったのに対して、基準価額は5.9%の下落となりました。

(主なプラス要因)

- ① 株価騰落率が参考指数を下回ったコミュニケーション・サービスセクターをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としていたこと、エネルギーセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ② ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けてロシアに対する経済制裁を強化する動きを背景に、エネルギーや穀物などの供給懸念が広がったことから、エネルギー価格が大幅に上昇し、オーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としていた米国の石油・ガス・消耗燃料株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、MSCI-KOKUSAI指数（税引後配当込み・円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ①情報技術セクターや一般消費財・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②株価騰落率が参考指数を上回ったエネルギーセクターや金融セクターをアンダーウェイトとしていたこと
- ③企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）の浸透を背景に、データベースの検索ソフトウェアに強みを持ち高い成長が期待できると判断しオーバーウェイトとしていたオランダのソフトウェア株や、オンライン教育の普及が進む中で、中長期的な成長が期待できると判断しオーバーウェイトとしていた米国の各種消費者サービス株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎今後の運用方針

○投資環境

米国経済は、インフレ率上昇による景気下押しは限定的であり、堅調な成長が続くとみています。2022年4月の消費者物価指数（除く食品・エネルギー）は前年同月比+6.2%となるなど、高水準のインフレ率が経済活動へ与える悪影響が懸念されますが、堅調な個人消費や、エネルギー価格上昇の恩恵を受ける業種の設備投資などが米国経済を下支えするとみています。なお、FRB（米連邦準備制度理事会）は、政策金利の引き上げを順次行ないながら、引き続き経済データを注視しつつ、金融政策を運営すると見られます。

○運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行ないます。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行ないます。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI（人工知能）、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや、アウトソーシング、消費、教育など安定的な成長が期待される成長テーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月26日～2022年5月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.112 (0.112)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.034 (0.034)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.031 (0.030) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	17	0.177	
期中の平均基準価額は、9,876円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月26日～2022年5月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 2,975 (35)	千米ドル 44,018 (-)	百株 880	千米ドル 13,999
	イギリス	26	千英ポンド 266	—	千英ポンド —
	スイス	190	千スイスフラン 622	90	千スイスフラン 303
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
国	ドイツ	220	1,154	90	519
	イタリア	16	343	—	—
	フランス	100 (2)	1,774 (-)	29	358
	オランダ	16	1,084	—	—
	アイルランド	16	459	—	—

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年7月26日～2022年5月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,566,273千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,469,946千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.06

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月26日～2022年5月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年5月16日現在)

外国株式

銘柄	株数	期末評価額		業種等
		当		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	21	851	110,389	ソフトウェア
AKAMAI TECHNOLOGIES	54	532	69,079	情報技術サービス
AMAZON.COM INC	3	859	111,397	インターネット販売・通信販売
AMGEN INC	20	486	63,113	バイオテクノロジー
BANK OF AMERICA CORP	183	643	83,444	銀行
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	150	1,137	147,412	医薬品
BROADCOM INC	11	647	83,891	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC	47	940	121,931	資本市場
COTERRA ENERGY INC	250	744	96,524	石油・ガス・消耗燃料
CATERPILLAR INC DEL	23	469	60,930	機械
CONSTELLATION ENERGY	76	418	54,276	電力
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	31	484	62,815	ソフトウェア
DEERE & COMPANY	9	330	42,787	機械
DEVON ENERGY CORP	138	948	122,915	石油・ガス・消耗燃料
DOMINION ENERGY INC	70	585	75,880	総合公益事業
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	30	292	37,942	ヘルスケア機器・用品
EXELON CORPORATION	95	443	57,556	電力
META PLATFORMS INC	33	655	84,978	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FREEFORT-MCMORAN INC	191	669	86,770	金属・鉱業
GLOBAL PAYMENTS INC	24	293	38,023	情報技術サービス
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	48	655	85,002	ホテル・レストラン・レジャー
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	49	948	122,946	コングロマリット
INSULET CORP	15	298	38,712	ヘルスケア機器・用品
INTUIT INC	19	706	91,577	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC	11	246	31,901	ヘルスケア機器・用品
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	25	344	44,721	専門サービス
JOHNSON & JOHNSON	18	318	41,271	医薬品
LAM RESEARCH	8	393	51,021	半導体・半導体製造装置
MARKETAXESS HOLDINGS INC	11	289	37,561	資本市場
MASTERCARD INC	22	732	94,924	情報技術サービス
MCDONALD'S CORP	17	416	54,008	ホテル・レストラン・レジャー
MICROSOFT CORP	46	1,201	155,729	ソフトウェア
NVIDIA CORP	43	761	98,710	半導体・半導体製造装置
PEPSICO INC	42	729	94,595	飲料
PLUG POWER INC	37	55	7,209	電気設備
QUANTA SERVICES INC	32	360	46,703	建設・土木
QUANTUMSCAPE CORP	30	37	4,807	自動車部品
TESLA INC	3	230	29,933	自動車
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	8	433	56,156	ライフサイエンス・ツール/サービス
ULTA BEAUTY INC	9	356	46,194	専門小売り
UNITEDHEALTH GROUP INC	17	825	106,984	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS	135	650	84,328	各種電気通信サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS	24	592	76,769	バイオテクノロジー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,130 43	24,017 —	3,113,833 <79.9%>

銘柄	株数	当期末		業種等
		評価額	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス) ASTRAZENECA PLC	百株 26	千英ポンド 267	千円 42,541	医薬品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	26 1	267 —	42,541 <1.1%>
(スイス) ABB LTD	100	千スイスフラン 288	37,264	電気設備
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	100 1	288 —	37,264 <1.0%>
(ユーロ…ドイツ) RWE AG	130	千ユーロ 518	70,016	総合公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	130 1	518 —	70,016 <1.8%>
(ユーロ…イタリア) FERRARI NV	16	299	40,355	自動車
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	16 1	299 —	40,355 <1.0%>
(ユーロ…フランス) LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE SANOFI TELEPERFORMANCE EUROAPI SASU	8 54 9 2	465 538 283 3	62,757 72,719 38,221 409	繊維・アパレル・贅沢品 医薬品 専門サービス 医薬品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	73 4	1,290 —	174,108 <4.5%>
(ユーロ…オランダ) ASML HOLDING NV	16	840	113,401	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	16 1	840 —	113,401 <2.9%>
(ユーロ…アイルランド) LINDE PLC	16	476	64,311	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	16 1	476 —	64,311 <1.7%>
ユ ー ロ 計	株数・金額 銘柄数<比率>	251 8	3,424 —	462,193 <11.9%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,507 53	— —	3,655,832 <93.8%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2022年5月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,655,832	% 92.1
コール・ローン等、その他	312,964	7.9
投資信託財産総額	3,968,796	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産 (3,815,261千円) の投資信託財産総額 (3,968,796千円) に対する比率は96.1%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=129.65円、1英ポンド=159.07円、1スイスフラン=129.30円、1ユーロ=134.95円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,968,796,172
コール・ローン等	309,716,206
株式(評価額)	3,655,832,080
未収配当金	3,247,886
(B) 負債	71,876,049
未払金	71,876,019
未払利息	30
(C) 純資産総額(A-B)	3,896,920,123
元本	4,139,473,203
次期繰越損益金	△ 242,553,080
(D) 受益権総口数	4,139,473,203口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,414円

(注) 期首元本額は998,000,000円、期中追加設定元本額は4,165,732,412円、期中一部解約元本額は1,024,259,209円、1口当たり純資産額は0.9414円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) 3,146,178,066円
 ・ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) 993,295,137円

○損益の状況 (2021年7月26日～2022年5月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,238,744
受取配当金	25,453,911
受取利息	393
支払利息	△ 215,560
(B) 有価証券売買損益	△ 331,483,299
売買益	670,081,928
売買損	△1,001,565,227
(C) 保管費用等	△ 818,842
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 307,063,397
(E) 追加信託差損益金	25,928,836
(F) 解約差損益金	38,581,481
(G) 計(D+E+F)	△ 242,553,080
次期繰越損益金(G)	△ 242,553,080

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第16期（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率	純 総 資 産 額
		騰 落	中 率			
12期（2018年7月25日）	円		%		%	百万円
	10,172	△0.0			69.2	4,478
13期（2019年7月25日）	10,167	△0.0			72.9	3,760
14期（2020年7月27日）	10,160	△0.1			86.2	4,668
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1			62.8	5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0			75.3	4,586

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2021年7月26日	円		%		%
	10,154	—			62.8
7月末	10,154		0.0		61.0
8月末	10,154		0.0		72.4
9月末	10,154		0.0		59.0
10月末	10,154		0.0		65.7
11月末	10,153		△0.0		65.3
12月末	10,152		△0.0		58.4
2022年1月末	10,152		△0.0		62.5
2月末	10,151		△0.0		67.5
3月末	10,151		△0.0		71.2
4月末	10,151		△0.0		81.8
5月末	10,151		△0.0		76.3
6月末	10,152		△0.0		73.0
(期 末) 2022年7月25日		10,152	△0.0		75.3

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,154円
期末	10,152円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

下落要因

- ・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

▶ 投資環境について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

国内短期金融市場

国内短期金融市場では、期間の初め-0.11%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.20%の狭いレンジで推移し、-0.15%近辺で期間末を迎えました。

▶ **ポートフォリオについて (2021年7月27日から2022年7月25日まで)**

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ **ベンチマークとの差異について (2021年7月27日から2022年7月25日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,152円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	2,864,455	(3,066,000)
	社債	1,806,994	(1,800,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	4,671	1,308	28.0	—	—	—

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,346,000 (2,346,000)	2,352,252 (2,352,252)	51.3 (51.3)	— (—)	— (—)	— (—)	51.3 (51.3)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,102,492 (1,102,492)	24.0 (24.0)	— (—)	— (—)	— (—)	24.0 (24.0)
合 計	3,446,000 (3,446,000)	3,454,745 (3,454,745)	75.3 (75.3)	— (—)	— (—)	— (—)	75.3 (75.3)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	39政保地方公共団	%	千円	千円	
	1 政保新関西空港	0.8010	115,000	115,059	2022/08/15
	51 政保関西空港	0.8010	445,000	445,366	2022/08/29
	40政保地方公共団	2.1000	100,000	100,230	2022/08/31
	173 政保道路機構	0.8190	170,000	170,223	2022/09/16
	218 政保預金保険	0.8190	100,000	100,161	2022/09/30
	175 政保道路機構	0.1000	100,000	100,047	2022/10/14
	42政保地方公共団	0.7910	135,000	135,313	2022/10/31
	23 政保日本政策	0.8050	281,000	281,764	2022/11/14
	182 政保道路機構	0.7340	200,000	200,646	2022/12/16
	18 政保中部空港	0.8340	400,000	401,928	2023/01/31
		0.6680	300,000	301,510	2023/03/22
小	計	-	2,346,000	2,352,252	-
普 通 社 債 券	372 中国電力	1.2040	100,000	100,099	2022/08/25
	7 日本電産	0.1140	100,000	100,008	2022/08/30
	46 三井不動産	0.9640	100,000	100,091	2022/08/30
	11 ダイセル	0.1400	200,000	200,017	2022/09/15
	87東日本旅客鉄道	0.8690	100,000	100,151	2022/09/27
	94 丸紅	1.1700	100,000	100,240	2022/10/12
	3 東燃ゼネラル石油	1.2220	100,000	100,430	2022/12/05
	19 ダイキン工業	1.2040	100,000	100,460	2022/12/12
	11 LIXILグループ	0.0100	100,000	99,936	2023/07/18
6 JXホールディングス	1.1190	100,000	101,056	2023/07/19	
小	計	-	1,100,000	1,102,492	-
合	計	-	3,446,000	3,454,745	-

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円	%	
	3,454,745	75.3	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,134,253	24.7	
投 資 信 託 財 産 総 額	4,588,998	100.0	

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,588,998,699円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,128,939,961
公 社 債 (評価額)	3,454,745,014
未 収 利 息	4,924,447
前 払 費 用	389,277
(B) 負 債	2,010,298
未 払 解 約 金	2,007,896
そ の 他 未 払 費 用	2,402
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,586,988,401
元 本	4,518,439,727
次 期 繰 越 損 益 金	68,548,674
(D) 受 益 権 総 口 数	4,518,439,727口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,152円

※当期における期首元本額5,763,082,023円、期中追加設定元本額2,653,267,074円、期中一部解約元本額3,897,909,370円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
DC日本国債プラス	1,432,047,753円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	598,887円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	606,168円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	347,745円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	619,829円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	468,047円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	886,592円
エマージング・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	172,728,849円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	26,108,158円

エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	354,941円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	25,219円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	565,128円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	466,767円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	598,196円
米国分散投資戦略ファンド (1倍コース)	207,305,923円
米国分散投資戦略ファンド (3倍コース)	544,096,579円
米国分散投資戦略ファンド (5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド (資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド (ヘッジ付) (適格機関投資家限定)	98,396,143円

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年7月27日 至2022年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,828,178円
受 取 利 息	25,479,526
支 払 利 息	△ 651,348
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△25,929,128
売 買 益	8,500
売 買 損	△25,937,628
(C) そ の 他 費 用 等	△ 47,699
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,148,649
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	88,861,070
(F) 解 約 差 損 益 金	△59,645,514
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	40,481,767
(H) 合 計 (D + E + F + G)	68,548,674
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	68,548,674

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。